

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第12期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03)5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年12月	第9期 平成19年12月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月
売上高 (千円)	-	10,024,349	12,755,288	12,841,105	13,165,736
経常利益 (千円)	-	577,133	689,006	794,778	412,983
当期純利益 (千円)	-	174,139	270,323	411,161	176,197
純資産額 (千円)	-	2,048,445	2,357,947	2,748,808	2,781,623
総資産額 (千円)	-	4,940,709	5,025,420	5,430,103	6,416,168
1株当たり純資産額 (円)	-	12,581.05	14,194.23	16,284.36	16,912.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,096.38	1,655.89	2,506.25	1,071.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,075.57	1,633.54	2,491.92	1,067.50
自己資本比率 (%)	-	41.5	46.3	49.3	42.2
自己資本利益率 (%)	-	8.5	12.4	16.4	6.5
株価収益率 (倍)	-	27.6	12.4	8.4	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	651,197	206,287	909,505	232,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	168,683	113,478	380,658	855,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	392,547	149,001	660,778	647,121
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,206,478	1,150,285	1,018,354	577,702
従業員数 (人)	-	175	200	230	260
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(89)	(118)	(124)	(122)

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第8期については記載しておりません。なお、平成21年10月1日に連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しました。このため、第11期に係る純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、及び従業員数については提出会社に関する数値を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期から第11期までの1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
4. 第12期より1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年12月	第9期 平成19年12月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月
売上高 (千円)	8,034,206	9,325,680	10,493,069	11,401,713	13,095,244
経常利益 (千円)	33,716	606,584	685,551	817,267	460,135
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,866	229,939	321,848	303,837	208,943
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	722,866	806,861	816,666	824,916	824,916
発行済株式総数 (株)	156,450	162,820	163,740	164,490	164,490
純資産額 (千円)	1,730,475	2,104,245	2,465,272	2,748,808	2,814,971
総資産額 (千円)	3,419,185	4,859,636	4,992,485	5,430,103	6,479,884
1株当たり純資産額 (円)	11,060.88	12,923.75	14,849.69	16,284.36	17,120.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	350	550	220
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	127.40	1,447.69	1,971.51	1,852.05	1,271.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,420.21	1,944.91	1,841.45	1,265.90
自己資本比率 (%)	50.6	43.3	48.7	49.3	42.3
自己資本利益率 (%)	-	12.0	14.2	11.9	7.7
株価収益率 (倍)	-	20.9	10.4	11.3	14.5
配当性向 (%)	-	-	17.8	29.7	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,406	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,517	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,793	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,116,511	-	-	-	-
従業員数 (人)	161	160	176	230	246
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(45)	(43)	(124)	(122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第8期は関連会社が存在しないため記載しておりません、第9期以降は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません、なお、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。
3. 第8期においては、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
4. 第9期から第11期までの1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
5. 第12期より1株当たり純資産額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。また、1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都港区にて、インターネットによる総合ゴルフサービスの提供を目的として、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインを設立（資本金80,000千円）
平成13年1月	オンライン・ゴルフ場予約サービス及び広告・マーケティングサービスを開始
平成13年8月	ゴルフ用品のインターネット販売サイト「GDOSHOP.com」をオープン
平成14年11月	ゴルフ場運営・集客サービスを開始
平成15年1月	「ゴルフダイジェスト・オンラインカード」を株式会社ディーシーカード（現：三菱UFJニコス株式会社）との提携により事業化
平成15年3月	中古ゴルフ用品買取サービスを開始
平成16年4月	ゴルフ場予約に関するASPサービス「GDO Web Pack」の提供を開始
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成17年2月	千葉県浦安市に物流センターを設置
平成17年5月	携帯対応公式サイト「ゴルフダイジェスト・モバイル」を開設
平成17年7月	ゴルフスクールの検索・予約サービス「GDOレッスン」を開始
平成17年9月	米PGA TOUR, INC所有のオリジナルデジタルコンテンツをインターネット配信開始 当社員向けに新コンテンツであるウェブログサービスの提供を開始
平成18年3月	社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）主管のチャレンジトーナメント「GDOチャレンジカップ」を開催
平成18年8月	社団法人日本女子プロゴルフ協会（LPGA）主催のステップ・アップ・ツアー「GDOレディースカップ」に共催
平成19年5月	本社を現在地（東京都港区虎ノ門）に移転
平成19年8月	物流センターを千葉県習志野市に移設
平成19年10月	株式会社テレビ東京と共同出資するテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社を設立
平成20年10月	「ゴルフパラダイス」のブランドで中古ゴルフクラブの買取販売を行う、株式会社エイコーの全株式を取得し子会社化
平成21年10月	連結子会社である株式会社エイコーの商号を株式会社ゴルフパラダイスに変更
平成21年11月	連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併
平成22年5月	持分法適用会社であるテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社から一部の事業を譲り受け、同社は解散
平成22年5月	ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売を行う株式会社インサイトの全株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（(株)ゴルフダイジェスト・オンライン）及び100%連結子会社1社により構成されており、「ゴルフ」と「インターネット」を軸に事業を展開しております。また、(株)ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の20.37%を保有する関係会社として位置付けられております。

各社の主要業務は以下のとおりであります。

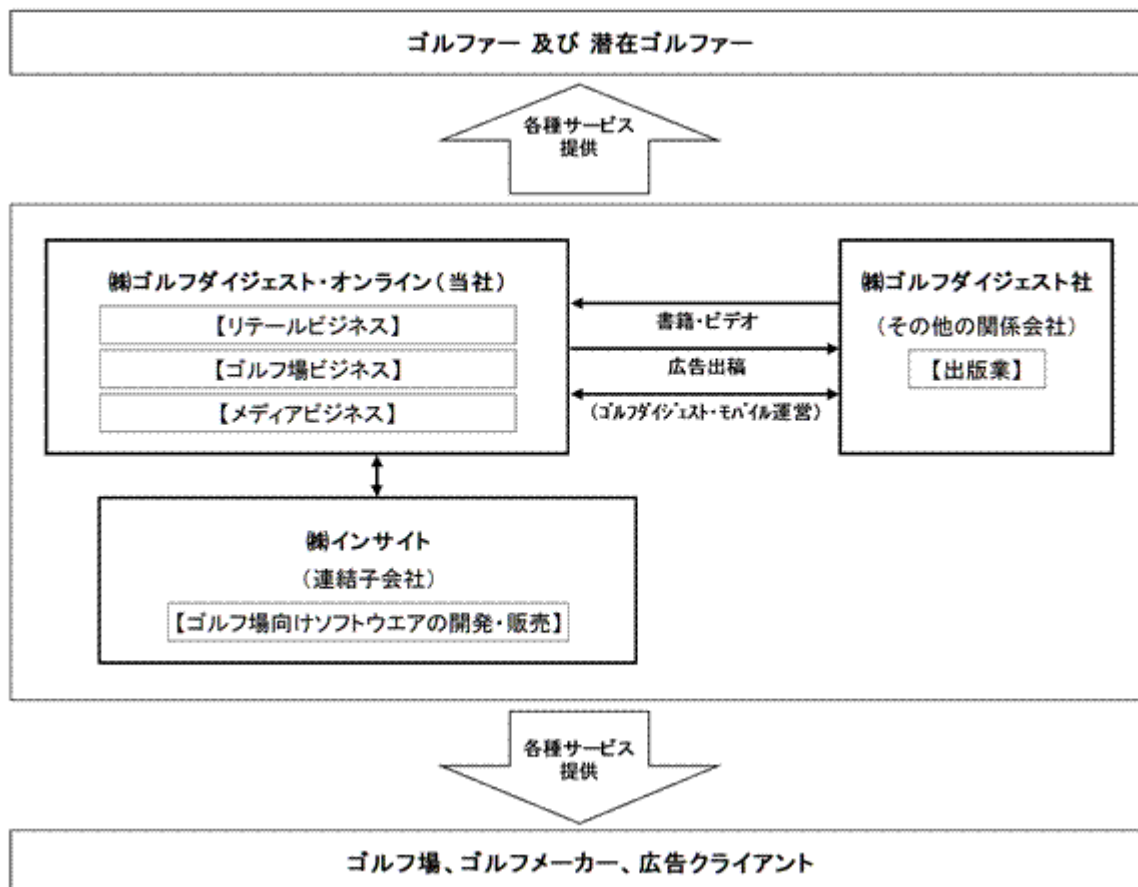
(株)ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）

『リテールビジネス』、『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。

(株)インサイト（100%連結子会社）

『ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売』を主要業務とし、当社とゴルフ場向けソフトウェア「Yardage Club」などを共同開発しております。

事業の系統図を示すと、下記のとおりとなります。



(1) リテールビジネス

当社グループは、インターネット上でゴルフ用品・関連商品のEコマースを行う「GDOSHOP.com」及び中古ゴルフ用品の買取販売を行う「ゴルフパラダイス」（平成22年12月末時点で直営店8店舗、フランチャイズ店8店舗）を運営しております。当事業の主要顧客は「GDOクラブ会員」、当社ウェブサイトアクセスするゴルファー及び店舗への来店顧客であります。

ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス

当社グループは、平成13年1月より新品・中古のゴルフ用品及び関連商品をウェブサイト上に陳列し、顧客から注文を受ける形のEコマースを行っております。平成16年11月に千葉県浦安市に物流センター（現在、千葉県習志野市に移設）を立ち上げ、仕入れを強化したことにより、新品のゴルフ用品販売においては、取扱商品・ブランド数が拡充され、約10万点の品揃えを実現しております。中でも、2006年12月よりサービス開始した「GDO SELECT SHOP（ジーディーオーセレクトショップ）」においては、1ブランドの取扱からスタートし、2010年12月時点では40ブランドにまで拡大しました。加えて、選りすぐりのブランドを取りそろえることで、ファッション感度の高い商品ラインナップとなっております。中古ゴルフ用品販売については、平成19年8月に株式会社ゴルフパラダイスを子会社化し、インターネット及び店舗で販売をしております。なお、株式会社ゴルフパラダイスは、平成21年10月に当社が吸収合併しております。

販売価格に関しては、「GDOクラブ会員」を対象に次回のゴルフ用品購入時などの割引となる「GDOポイント」制度の導入や、顧客の属性や購入履歴に応じた割引料金提示等、様々な割引特典も提供しております。

中古ゴルフ用品買取販売サービス

ゴルフクラブを売却したい顧客の需要に対応し、平成15年1月に中古ゴルフクラブの買取サービスを開始いたしました。顧客は保有する中古ゴルフクラブを店舗に持参し買取サービスを受けることができます。また、当社ウェブサイト上でも中古クラブの売却が可能であり、顧客はウェブサイト上で買取相場情報を確認し、買取りを申込みると、顧客は自宅でゴルフクラブを引き取ってもらうことが可能となっております。

(2) ゴルフ場ビジネス

当社は、ゴルフ場関連のサービスとして、インターネット上でのゴルフ場予約サービスを提供しているほか、ゴルフ場に対する予約機能や顧客管理機能等を集約したアプリケーションやゴルフ場基幹業務システムとの連動システム、さらには、名門ゴルフ場の予約サービスに特化した有料会員サービスの提供等を行っております。

ゴルフ場予約サービス

当社は、全国1,800コース以上（平成22年12月末現在）のゴルフ場と提携し、提携ゴルフ場のプレー時間・料金を当社ウェブサイト上に表示し、「GDOクラブ会員」からの予約をオンライン及び電話で受付けております。「GDOクラブ会員」から受付けた予約情報をインターネット経由でゴルフ場に連絡し、当社は各ゴルフ場から実際にプレーした人数に応じて手数料を得ております。また、当社ウェブサイト上で、全国約2,400コースの情報・地図を網羅したゴルフ場ガイド等の情報提供も行っております。

また、平成18年10月より名門ゴルフ場を対象とした予約サービス「GDOプレミアム倶楽部」を開始いたしました。一部メンバーシップ制の強い名門コースにおいては、前述のゴルフ場予約サービスでの予約提携が難しく、一般には開放されておりません。そこで当社は、厳格な審査基準を満たした優良会員のみが、名門コースを予約し、プレーできるサービスを開始いたしました。

ゴルフ場基幹業務システム連動サービス

インターネット上でのゴルフ場予約サービスを行うゴルフ場が増える中、ゴルフ場が行うインターネット向け公開枠の提供や予約情報確認の作業量が増加し、ゴルフ場の業務負荷が増えております。そこで、平成17年4月よりゴルフ場の基幹システムと当社ゴルフ場予約サービスのシステムを連動するサービス「GOLF XML」の開発を開始いたしました。「GOLF XML」の機能としては、当社ゴルフ場予約及び「GDO Web Pack」予約の自動あるいは手動でのダウンロード機能や、予約システムからのインターネット枠公開機能の他、当社ゴルフ場予約の実績を自動あるいは手動で送信できる機能等があります。

ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売

(a) ゴルフ場向けASPサービス（注）

平成15年3月にリアルタイム予約機能や顧客管理機能等を集約したアプリケーション「GDO Web Pack」をゴルフ場向けASPサービス（注）として提供を開始いたしました。同アプリケーションソフトには、24時間予約可能なリアルタイム予約機能やゴルフ場の会員・ビジター等の顧客管理機能等があり、顧客及びゴルフ場双方にとってメリットのあるシステムとなっております。

（注）ビジネス用のアプリケーションソフト。ある特定の目的のために設計されたソフトウェアをインターネットを通じて顧客に提供するサービスのこと。

(b) ゴルフ場基幹業務システム販売

平成22年5月に「ゴルフ場基幹システムの開発・販売」を主要業務とする株式会社インサイトを子会社化し、ゴルフ場向けソフトウェア「Yardage Club」等を共同開発しております。

(3) メディアビジネス

当社は、ゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット・メディアとして、広告・マーケティングソリューションサービスを中心に下記のサービスを提供しております。

広告事業

当社は、ゴルフ情報を提供する当社ウェブサイト上で、バナー広告やテキスト広告を掲載し、広告主あるいは広告代理店から対価を得ております。また、平成21年8月より、従来のPCおよびモバイルでのサービスに加えて紙メディアであるフリーペーパー「GDOスタイルブック」を創刊し、クロスメディアによるリーチ強化、サービスラインナップの拡充を図っております。当社の広告掲載サービスでは、広告スペースの提供のほか、タイアップ型広告や当社媒体を利用したマーケティング支援サービスも展開しております。

ソリューション事業

当社は、会員データベースや購買履歴、閲覧履歴等を活用したマーケティングサービスを提供しております。また、豊富なゴルフ関連コンテンツという資産を活かしたコンテンツ配信サービス、ゴルフ関連サイトの制作・運営受託サービスなども展開しております。

会員サービス事業

当社は、平成14年11月よりカード会社との提携により「ゴルフダイジェスト・オンラインカード」を発行するカード会員事業を行っております。同サービスにより、一般会員は年会費無料（ゴールド会員は年会費有料）でカード会員限定のゴルフ場割引特典や「GDOSHOP.com」でのゴルフ用品購入時の割引特典などが受けられます。当社は提携先企業よりカード利用者獲得手数料やカード利用額に応じたコミッション等の対価を得ております。

平成21年11月にテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社より「日本ゴルフフェーズ検定（JGK）」の運営に関する事業を譲受し、展開しております。

平成22年11月に開始しました「JGA（財団法人日本ゴルフ協会）ハンディキャップ」取得サービスでは、「GDOクラブ会員」はJGA個人会員より安価に入会することができ、JGAの公式認定ハンディキャップを取得できる特典があります。JGAからは「GDOクラブ会員」のJGAへの入会人数に応じた手数料収入を対価として得ております。

モバイル事業

当社は、株式会社ゴルフダイジェスト社と共同で、平成17年2月より携帯対応公式サイト「ゴルフダイジェスト・モバイル」の運営を開始しております。「いつでも」「どこでも」という携帯の特徴を最大限に生かし、ゴルフ用品販売、ゴルフ場予約、ゴルフ関連情報の配信等のサービスを提供しております。

また、石川遼プロ公式モバイルサイト「石川遼モバイル」の運営やKDDI株式会社との共同運営の「au Smart Sports Golf」なども展開しており、既存顧客の利便性を向上しつつ、若年層、女性層等の会員獲得にも繋げております。

イベント事業

当社は、より多くのゴルファーに競技ゴルフの素晴らしさを体験してもらうことを目的として、平成17年より「GDOアマチュアゴルフ選手権」を開催しております。平成22年12期では、参加者数が延べ1万人を突破し、国内最大規模のイベントとなりました。

4【関係会社の状況】

平成22年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)		関係内容
(連結子会社) (株)インサイト	愛媛県松山市	10,000	ゴルフ場向けソフトウエアの開発・販売	所有	100.0	ソフトウェアの委託開発 資金の貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区	21,250	書籍・雑誌の出版	被所有	20.4	広告掲載、書籍・雑誌の購入 役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
リテールビジネス	61	(84)
ゴルフ場ビジネス	68	(6)
メディアビジネス	39	(3)
全社(共通)	92	(29)
合計	260	(122)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 前連結会計年度末と比べ従業員数が30名増加しておりますが、その主たる理由は、平成22年5月14日付で株式会社インサイトを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
246 (122)	35歳5ヶ月	4年0ヶ月	6,281,115

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復の兆しが見え、エコ関連商品購入への補助金支給政策やたばこ税増税前の駆け込み需要等により一部商材への消費押し上げ効果は見られたものの、夏場以降急速に進んだ円高やアジア経済の回復テンポの鈍化に伴う輸出の弱含み、特に年後半には優遇措置終了などによる個人消費の落ち込みが見られました。また、総務省発表の全国消費者物価指数は前年割れが続き、国内におけるデフレ傾向と高額商品の販売不振も深刻さを増している状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、2月以降、関東地区でも降雪でクローズするゴルフ場が続出しました。7月中旬から9月にかけては、気象庁観測史上一番の猛暑で、ゴルフ業界浮沈の目安となるゴルフ場入場者数は全国的に減少が見られました。また、ゴルフ用品の販売についても商品単価の下落はやや落ち着きを見せるものの、ゴルフ用品の国内市場規模は依然として縮小を続けるなど、厳しい状況となりました。

インターネット利用環境においては、パソコン、携帯電話に加え、新たにスマートフォンや電子書籍リーダー、iPadなどのデバイスが次々に登場し、利用傾向の変化が見られております。また、Twitterなどの新しいソーシャルメディアの急成長やL T Eの商用化に向けた動き、サービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた構造変化も起きつつあります。

このような環境の下、当社グループは、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとし、当連結会計年度をその実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）拡充のための1年と位置づけ、将来の事業拡大に向けた先行投資を積極的に行ってまいりました。また、全社的なサービス強化を行うなど、将来の成長を目指す取り組みに経営資源を集中させながらも、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は13,165百万円（前期比2.5%増）、売上総利益は5,447百万円（前期比4.3%増）、販売費及び一般管理費は5,043百万円（前期比13.8%増）、連結営業利益は404百万円（前期比48.9%減）、連結経常利益は412百万円（前期比48.0%減）、連結当期純利益は176百万円（前期比57.1%減）となりました。

主要セグメント（事業部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高9,533百万円（前期比0.6%減）、営業利益619百万円（前期比19.3%減）となりました。

経済環境の低迷が続き、国内のゴルフ用品市場が冷え込む中、当ビジネス部門においても、顧客の消費意欲の低下による年間客単価の下落が続き、連結売上高は前年実績を下回る結果となりました。しかしながら、主力サービスであるオンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」においては、お客様の声に応えるサービス力・機能の改善、顧客データベースを利用した積極的な販促活動を行った結果、年度の後半にはクラブをはじめとする一部商材で商品単価の回復が見られております。

中古ゴルフ用品販売等を行う店舗「ゴルフパラダイス」においては、収益性改善の取り組みの一環として、直営店4店舗を閉店、新規2店舗を出店いたしました。また、中古用品のネット販売は、品揃えの充実、積極的な販売促進活動等の結果、前年実績を上回ることができました。

『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高2,534百万円（前期比6.9%増）、営業利益1,403百万円（前期比4.3%増）となりました。

例年ない天候等の要因により全国的にゴルフ場入場者数が減少する中、当ビジネス部門におきましては、北海道、東北、九州、四国を中心にゴルフ場に対する新規提携活動を強化いたしました。また、これらを含む提携ゴルフ場へ営業強化を行い、ユーザーにとって一層魅力的な優待プランの実施や時間枠の拡大が進んでおります。さらに、サイトレイアウトの一部リニューアルやゴルフ場検索機能の改善、提携ゴルフ場の最新優待情報を集約したフリーペーパーを創刊するなど、顧客の期待に応えるための取り組みを行った結果、ゴルフ場への送客人数は前年を上回ることができました。平成22年5月にはゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売を行う株式会社インサイトを100%連結子会社化し、ゴルファーとゴルフ場の双方にメリットのあるサービスの開発・提供を進めております。

『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高1,097百万円（前期比25.2%増）、営業利益165百万円（前期比48.2%増）となりました。

広告・マーケティングサービスにおいては、広告ビジネス全体の縮小傾向が続く中、当ビジネス部門におきましては、順調に収益を拡大することができました。当連結会計年度は、新たな広告商品のメディアミックスとして平成21年に創刊したフリーペーパー「GDOスタイルブック」の第2号、第3号とともに、別冊「GDOスタイルブックGOLD」を創刊し、リアルマーケティングの目的も含めて発行部数・広告収入ともに順調な成長を見せております。

モバイルサービスにおきましては、スマートフォンの拡大などによりモバイル有料会員数の伸びは鈍化したものの、他社のモバイルサイトの開発・運営受託やコンテンツ販売は拡大傾向にあり、売上高は順調に推移いたしました。

当連結会計年度より、当部門の管轄となったイベントサービスにおきましては、創業10周年を機に「GDOアマチュアゴルフ選手権」の参加者規模を拡大し、当連結会計年度の参加者数は1万人を突破し、国内最大級規模のゴルフ選手権となり、前年の3倍を超える売上高を記録いたしました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、前年末に比べ440百万円減少し577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益410百万円（前年比347百万円の減少）、仕入債務の増加248百万円（前年比158百万円の増加）、減価償却費239百万円（前年比69百万円の増加）、のれん償却費101百万円（前年比7百万円の増加）等による資金の増加に対して、売上債権の増加359百万円、たな卸資産の増加271百万円、未払金の減少163百万円等による資金の減少により、232百万円の支出（前連結会計年度は909百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出624百万円、有形固定資産の取得による支出196百万円等により、855百万円の支出（前連結会計年度は380百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入9,750百万円、長期借入金の借入による収入400百万円、短期借入金の返済による支出9,080百万円、リース債務の返済による支出107百万円等により、647百万円の収入（前連結会計年度は660百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
リテールビジネス(千円)	6,885,903	103.9
合計(千円)	6,885,903	103.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
リテールビジネス(千円)	9,533,364	99.4
ゴルフ場ビジネス(千円)	2,534,557	106.9
メディアビジネス(千円)	1,097,814	125.2
合計(千円)	13,165,736	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境・市場環境は複雑化・多様化を遂げ、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。かかる環境下、中期経営計画（3カ年計画）の初年度にあたる当連結会計年度は、全社的なサービス強化を行うなど将来の成長を目指す取り組みに経営資源を集中させてまいりました。中期経営計画の2年度目以降は、コストコントロールを重視し、経費構造の改善や内部体質の強化を実施する必要があります。経営資源の最適配分を行い、各事業セグメントが最高のパフォーマンスを発揮できる環境を整えるために、経営管理グループを新設することで、経営資源のさらなる適正配分を実現してまいります。また、近年の経済情勢の変化は、消費者の価格選好意識の高まりや消費スタイルに変化を与えています。当社グループの経営資源をお客様（「GDOクラブ会員」や消費者、お取引先企業等）にとっての価値向上に向けると同時に、お客様満足度の向上を図る取り組みは欠かすことができません。そのため顧客接点グループを設置し、これまで以上にスピーディーできめ細かいお客様対応を可能とする体制づくりを行ってまいります。さらには、各事業セグメントが最高のパフォーマンスを発揮できる土台作りとして、ビジネス基盤グループを設置し、インフラ環境の整備を推進してまいります。このように当社グループは、2020年に実現を目指す「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」という10年ビジョン実現のため、成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充を図ってまいります。

当社グループにとってビジネスの土台であるシステムの強化は重要な課題です。経営判断の迅速化を目的として、当社グループ全体の財務会計情報、営業情報及びマーケティング情報等の各種データを集中管理し、有効かつ正確な経営判断が可能となる経営システムの構築を進めてまいります。また、サービスの安定供給を図るための継続的なセキュリティ対策、コンピュータウイルス等の進入やハッカーによる妨害等を想定した対策及び対応は必須となります。近年の高度化、複雑化する情報の改ざん及び不正侵入等の不正アクセスに対しても、システム安定稼働を図るための高度な情報システム環境を整備し、機会損失の防止とサービス向上を推進してまいります。

当社グループは、株主の皆様のみならず、取引先、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じてステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの事業は「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、情報セキュリティ基本方針と個人情報保護方針を定め、システムの構築及び運用管理の多方面から体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において判断したものであります。

(1) ゴルフ市場について

ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、若手プロゴルファーの国内外の活躍が各種メディアにおいて取り上げられたこともあり、ゴルフ人口の増加等の明るい兆しが見えております。その一方で、ゴルフ場利用者数の減少やプレーフィー単価の減少等から収益性を悪化させるゴルフ場が見られるなど、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により、当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、特にゴルフ産業の規模が大きい米国及び今後の成長の機会が大きいと考えられるアジアへの展開と、更なる収益モデルの確立を行うことを視野に入れてまいります。

天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネットビジネスの事業リスクについて

インターネット市場の普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業を展開しており、当社グループの収益はインターネットの普及と強い関連性を有しております。インターネットの利用者数は9,408万人となり、人口普及率は約8割（78.0%）まで浸透し、世代別でみると60歳以上の世代においてインターネットの利用率の伸びが顕著となっております。ブロードバンド回線利用世帯は76.8%、うち光回線は約4割（41.1%）を占めており、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しています（総務省発表平成22年4月27日付）。今後もインターネット利用者にとって快適な利用環境が維持・実現されることが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Eコマースの普及について

消費者向けEコマースの市場規模は、多くのインターネットサービスがほぼ横ばいの中、成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの市場が成長しない場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Eコマースの市場が成長した場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反、又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成22年12月末時点において11,706万件（「(社)電気通信事業者協会」調べ）であり、その普及は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。また、携帯電話・PHSでのインターネットの利用時間も増加しております。近年はスマートフォンや電子書籍リーダー、iPadなどの新しいデバイスが次々に登場し、利用環境が大きく変わろうとしています。また、Twitterなど新たなソーシャルメディアの急成長や、サービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた構造変化が起きています。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、モバイルの受託サービスの開始やスマートフォンへの対応などを行って、収益機会の拡大を図っております。しかしながら、モバイルデバイスの急激な構造変化が起こった場合、又は提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告の普及と多様化について

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても、景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）などその広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である「一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社グループにおいて、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「TRUSTeマーク」について

ウェブサイトにおける個人情報保護の推進、並びに個人情報の適正利用の推進を主目的として、日本プライバシー認証機構が、ウェブサイトを運営する企業・団体に対し、個人情報をTRUSTeが策定した基準に適合して取り扱っているかを審査し、適合しているウェブサイトに対し、掲載を認めている認証マーク。

システムトラブルについて

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウイルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行

しておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達について

当社グループは、当期において売上規模の拡大に伴い、増加運転資金として長期借入金及び短期借入金による資金調達を行っております。今後の資金調達に伴い、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外部環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性及びリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの重要な会計方針は、連結財務諸表の注記に全て記載されており、ここで記載される会計方針は、当社グループの会計方針をすべて包括的に表しているものではありません。なお、当社グループの連結財務諸表に関し認識される「特に重要な見積もりを伴う会計方針」とは、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な相違を発生させる可能性がある事項に対する見積もりであり、本質的に不確実性を含有していると判断されるものです。

当社グループの連結財務諸表に関し認識される「特に重要な見積もりを伴う会計方針」は以下のとおりです。

(ポイント引当金)

当社グループでは、インターネット上で付与される「GDOポイント」と、ゴルフパラダイスで付与されるポイントの二種類のポイントがあります。

インターネットを通じてゴルフ用品の販売やゴルフ場予約等のサービスを利用しようとする顧客は、GDOクラブ会員に登録します。「GDOSHOP.com」における商品の購入や、ゴルフ場予約サービスにおけるゴルフ場の予約等の利用により、「GDOポイント」が付与されます。付与されたポイントは「GDOSHOP.com」にて商品をご購入の際、『1ポイント=1円』に換算された金額にて利用可能となります。

なお、当該ポイントは、お客様のサービス利用形態によりポイント付与のルールが異なっております。

また、ゴルフパラダイスにおいては、店舗での販売、買取の金額に応じてポイントを付与しております。累計されたポイントは『1ポイント=1円』で次回以降の支払いに充当することができます。

当社グループのポイント引当金は、商品をお客様に販売した時点又は新たな付与の機会が生じた時点において、過去の使用実績を鑑みながら、将来使用見込みに基づいて見積もり、計上しております。当該ポイントの見積もりの変化が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があり、また実際の結果がそれらの見積もりと相違し、引当金の計上金額が大きく変動する可能性があります。

区 分	当連結会計年度末
ポイント引当金(千円)	213,470

当連結会計年度末のポイント引当金は、売上の増大にともない213,470千円となりました。「GDOポイント」は発行されてから2年後の12月31日まで有効となり、且つ1年間使用しない場合失効することになりますが、現時点では前年に引き続き、期限満期による失効まで約80%前後の利用率となっています。

また、ゴルフパラダイスで発行するポイントの有効期限は、最終利用日より1年間となっています。

当社グループの販売促進を牽引する重要なマーケティング施策として機能しており、今後も売上の拡大及びサービスの拡充に有効活用してまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に対して2.5%増の13,165百万円となりました。主要セグメント別の売上高は『リテールビジネス』で0.6%減の9,533百万円、『ゴルフ場ビジネス』は6.9%増の2,534百万円、『メディアビジネス』は25.2%増の1,097百万円となりました。

売上総利益は前連結会計年度に対して4.3%増の5,447百万円となりました。

販売費及び一般管理費は13.8%増の5,043百万円となりました。

以上の結果、営業利益は48.9%減の404百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は前連結会計年度の3百万円の利益(純額)から8百万円の利益(純額)となりました。これは主に受取損害金が5百万円増加したことによるものです。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は前連結会計年度の36百万円の損失(純額)から2百万円の損失(純額)となりました。これは主にリース解約損が34百万円減少したことによるものです。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、税金等調整前当期純利益が減少したため、前連結会計年度の347百万円から234百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の411百万円から176百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の2,506円25銭から1,071円87銭となりました。

なお、事業の業績等に関しては、「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

重要な非財務指標

従来より「GDOクラブ会員数」とGDOサイトにおける「ページビュー数(PV数)」、「ユニークビジター数(以下UV数)」を、当社の成長に重要な影響を与える指標と位置付けております。

平成22年12月末における「GDOクラブ会員数」は、前連結会計年度である平成21年12月末時点の155万人から約18万人増加し、173万人を超えております。またUV数は当連結会計年度末において月間326万人となっておりますが、単月のピーク(平成22年5月)では月間522万人超を記録しました。当社ウェブサイトを視聴しながら、「GDOSHOP.com」においてゴルフ用品を購入したり、当社ゴルフ場予約サービスを利用してゴルフ場予約を行い、また当社の媒体価値が高まっていくことで新たな広告収入を喚起することが見込まれます。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、6,416百万円となりました。主な理由は、ソフトウェア仮勘定の増加692百万円、建設仮勘定の増加90百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、3,634百万円となりました。主な理由は、買掛金の増加256百万円、短期借入金の増加730百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2,781百万円となりました。主な理由は利益剰余金の増加85百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円、自己株式の取得による減少80百万円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

新興国の牽引により世界経済は緩やかな回復に向かいつつあり、我が国経済も輸出主導で踊り場から明るい方向に向かうものと予測される一方で、世界的な雇用回復の遅れやアメリカの家計貯蓄率の上昇、欧州の財政問題及び新興国のインフレリスクなど、世界経済の不安定要素が国際金融・為替市場を通じて日本経済に波及する可能性も残されており、国内の経済環境は楽観視できない状況が続いております。

当社グループの属するゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要するものと思われます。加えて、若手プロゴルファーの活躍などによるゴルフへの関心の高まりとともに、ゴルフサービス全般に関する競争環境はこれまで以上に激化するものと推測されます。また、インターネットテクノロジーの進化によりインターネットビジネスそのものの競争も激しさを増し、それに伴って顧客獲得のためのマーケティングコストの高まりが見られております。

このような環境のもと当社グループは、厳しい競争を勝ち抜き中長期的な成長を図るため、情報システム・マネジメント基盤充実、人・組織基盤充実及びマーケティング・販売促進施策実行へ向けて、次期連結会計年度は一段と積極投資を行う年と位置づけております。この結果、次期連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の連結売上高は14,600百万円、連結営業利益は110百万円、連結経常利益は98百万円、連結当期純利益は0百万円と見込んでおります。

『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上を目指し、品揃えの拡大及びその販売手法の高度化に努めるとともに、業務効率化及びマネジメントの高度化を進め、インターネットにおけるトップシェアを維持してまいります。また、「ゴルフパラダイス」においては「GDOSHOP.com」と連携した店舗集客施策の実施等、競合他社との差別化を図ってまいります。

『ゴルフ場ビジネス』

サイトリニューアル、検索サービスの改善、直前優待の開始及び予約専用フリーペーパーの発行等により販売力を強化するとともに、「ゴルフ場サポート倶楽部」の立ち上げ、ゴルフ場基幹システムの開発・販売といったゴルフ場への付加価値提供の拡大を図ってまいります。

『メディアビジネス』

マルチデバイスへの対応をキーとしてコンテンツ力を高めることで、引き続きメディア力の強化を図ってまいります。また、サイト受託開発サービスや調査・分析レポートの提供等、より付加価値の高いサービスの提供を行ってまいります。モバイルサービスにおきましては、マルチデバイスへの対応に加え、ビジネスモデルの多様化等を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

なお、各事業部門における資金需要とそれに対する対策は以下のとおりです。

『リテールビジネス』における運転資金需要は、通常、売掛金年齢、在庫回転率及び仕入規模に多大な影響を受けますが、当社グループの場合は、インターネットによる販売を主なものとしているため、仕入から売上計上のサイクルが極めて近く、在庫回転率は概ね月商の1～2ヶ月前後で推移しております。

『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』については、仕入コストが極めて少額であり、売上金額の大部分が売上総利益となるため、営業キャッシュインフローとなります。売上計上と資金回収の期間は概ね2ヶ月以内であると同時に、ほぼ毎月において定額的な収入となるため、当社グループの安定的な資金源として大きく貢献しております。なお、昨今のゴルフ場の経営破たんにより、貸倒れとなるケースが一部ありますが、金額としては極めて少額であり、当社グループの財政に大きな影響を及ぼす要因にはなっておりません。

経費面において、人件費やシステム投資等の固定費に加え、インターネットマーケティング費用の増大から変動販売費の割合が増加する傾向にありますが、更なる変動販売費比率の厳格管理により、適度な資金を維持しております。

当社グループの資金需要に対する調達は、主に金融機関からの借入金により充足されており、今後は売上成長に伴う更なる運転資金需要も見込まれております。現在、当社グループと金融機関との関係は極めて良好であり、資金運用面及び情報提供において、金融機関から積極的な支援を得ております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアへの投資は重要な設備投資であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、947,907千円であり、主に情報システム基盤整備のためのソフトウェア開発及びサーバ関連機器の購入に対する投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)	
			有形固定資産					無形固定資産				
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	リース 資産	その他	合計	ソフト ウェア	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社(共通)	総括業 務施設	152,431	43,867	94,232	111,945	402,476	252,882	273,608	934,458	1,460,949	211
物流センター (千葉県習志野市)	リテール ビジネス	倉庫設 備	-	137	-	-	137	-	-	-	-	3
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区)	ゴルフ場 ビジネス	営業施 設	328	465	-	-	794	-	-	-	-	8
名古屋営業所 (愛知県名古屋 市中区)	ゴルフ場 ビジネス	営業施 設	128	184	-	-	312	-	-	-	-	5
福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	ゴルフ場 ビジネス	営業施 設	330	205	-	-	535	-	-	-	-	4
ゴルフパラダイス 新橋銀座口店 他 (東京都3店舗)	リテール ビジネス	店舗	16,642	9,060	-	-	25,702	-	-	-	-	6
ゴルフパラダイス 浦安行徳店 (千葉県1店舗)	リテール ビジネス	店舗	1,440	536	-	-	1,976	-	-	-	-	2
ゴルフパラダイス 港北ニュータウン 店 他(神奈川県4店舗)	リテール ビジネス	店舗	15,065	7,534	-	-	22,600	-	-	-	-	7

(注) 1. 事業所はすべて賃借しており、床面積は5,367.64㎡であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。

4. 物流センターは、倉庫管理業務を住商グローバル・ロジスティクス株式会社に委託しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	591,640
計	591,640

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,490	164,490	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	164,490	164,490	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年9月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,000	11,000
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,000 資本組入額 5,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成14年12月25日をもって1株を3株の割合で株式分割(平成14年11月28日取締役会決議)、平成15年11月18日をもって1株を4株の割合で株式分割(平成15年10月16日取締役会決議)、さらに平成16年8月16日をもって1株を5株の割合で株式分割(平成16年5月26日開催の取締役会決議)を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

2. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

3. 新株予約権行使時に払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使する事ができる。

平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めております。

(平成15年7月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	124	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,480	2,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500	17,500
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 8,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成15年11月18日をもって1株を4株の割合で株式分割(平成15年10月16日取締役会決議)、さらに平成16年8月16日をもって1株を5株の割合で株式分割(平成16年5月26日開催の取締役会決議)を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

- 2.当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 3.新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

- (1)当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2)当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3)当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(平成16年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	201,533	201,533
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 201,533円 本組入額 100,767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(平成17年9月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	100	100

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	105,973	105,973
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 105,973 資本組入額 52,987	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

会社法に基づき発行した新株予約権

(平成20年3月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,720	4,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,720	4,720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,900	34,900
新株予約権の行使期間	平成22年4月25日から 平成30年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,900 資本組入額 17,450	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が調整前発行価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) その他の条件につきましては、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 (注)1	2,360	156,450	19,285	722,866	19,285	700,815
自平成19年1月1日 至平成19年8月31日 (注)1	780	157,230	6,825	729,691	6,825	707,640
平成19年9月13日 (注)2	5,050	162,280	73,225	802,916	73,225	780,865
自平成19年10月1日 至平成19年12月31日 (注)1	540	162,820	3,945	806,861	3,945	784,810
自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 (注)1	920	163,740	9,805	816,666	1,225	786,035
自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 (注)1	750	164,490	8,250	824,916	-	786,035

(注)1. 新株予約権等の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 29,000円

資本組入額 73,225,000円

割当先 株式会社一休

なお、平成23年1月1日から平成23年2月28日までに新株予約権等の行使はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	12	30	4	-	6,376	6,426	-
所有株式数 (株)	20	10,572	1,364	40,948	247	-	111,339	164,490	-
所有株式数の 割合(%)	0.01	6.43	0.83	24.89	0.15	-	67.69	100.0	-

(注) 自己株式4,320株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石坂 信也	東京都渋谷区	33,780	20.53
株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	32,640	19.84
木村 玄一	東京都大田区	13,900	8.45
木村 正浩	東京都港区	10,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,102	4.92
株式会社一休	東京都港区元赤坂1-7-18	5,050	3.07
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	2,760	1.67
ジャフコ・エル式号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	1,957	1.18
ジャフコ・ジーシー1号投資事 業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	1,957	1.18
ジャフコ・ジー8(エー)号投 資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	1,957	1.18
ジャフコ・ジー8(ビー)号投 資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内)	1,957	1.18
計	-	114,060	69.34

(注) 上記のほか、自己株式が4,320株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,320	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,170	160,170	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	164,490	-	-
総株主の議決権	-	160,170	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	4,320	-	4,320	2.63
計	-	4,320	-	4,320	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるもの

決議年月日	平成14年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社従業員1名(480株)となっております。

決議年月日	平成15年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 8名 その他 1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社取締役1名（720株）、当社従業員8名（980株）、当社元取締役1名（780株）となっております。

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	その他 1名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社元取締役1名（500株）となっております。

決議年月日	平成17年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	その他 1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社取締役1名(100株)となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権によるもの
平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分	当社取締役 1名 当社従業員 47名 その他 1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 有価証券報告書提出日の前月末現在を基準日として記載しております。なお、付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、当社取締役1名(700株)当社元取締役1名(500株)および当社従業員47名(3,520株)となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月22日~平成22年12月22日)	5,000	92,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,320	80,265,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	680	12,634,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	13.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	13.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,320	-	4,320	-

3【配当政策】

当社は、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとして掲げ、その実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）のさらなる拡充や積極的な事業開発、サービス開発など、将来成長を目指す取り組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社が目指すこれらの方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ2割程度の配当を念頭においた利益配分を実施させていただくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり220円の期末配当を実施いたします。

次期以降につきましては、各期の利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断いたします。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	35	220

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	135,000	44,200	38,500	31,100	28,900
最低(円)	40,050	27,000	15,700	17,000	16,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22,500	21,850	19,790	20,480	19,000	19,230
最低(円)	20,100	19,210	19,140	17,000	16,800	18,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO	石坂 信也	昭和41年12月10日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成11年6月 米国ハーバード大学MBA修了 平成12年5月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン設立 代表取締役社長CEO就任(現任) 平成19年5月 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合)職務執行者就任 平成19年8月 (株)ゴルフパラダイス代表取締役社長就任	(注4)	33,780
取締役		木村 玄一	昭和37年12月25日生	昭和61年4月 大日本印刷(株)入社 平成7年11月 (株)モーターマガジン社代表取締役社長就任(現任) 平成9年11月 (株)ゴルフダイジェスト社代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 木村総業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年5月 当社 取締役就任(現任) 平成14年2月 東名観光開発(株)代表取締役社長就任(現任)	(注4)	13,900
取締役		本田 隆男	昭和8年1月1日生	昭和32年9月 日綿實業(株)(現:双日(株))入社 昭和47年7月 ソニー(株)入社 昭和60年4月 ジョンソン(株)入社 昭和61年2月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 (株)ちふれ化粧品社外取締役就任 平成12年7月 (株)コスモ・インタラクティブ取締役就任 平成15年9月 当社 監査役就任 平成16年9月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	-
取締役		木村 正浩	昭和41年5月23日生	平成元年4月 大昭和製紙(株)(現:日本製紙(株))入社 平成4年11月 (株)ゴルフダイジェスト社常務取締役就任(現任) 平成7年2月 東名観光開発(株)取締役就任(現任) 平成12年5月 当社 取締役就任 平成16年9月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	10,000
取締役		橋岡 宏成	昭和42年1月23日生	平成3年4月 (株)住友銀行(現:(株)三井住友銀行)入行 平成10年4月 弁護士登録 平成16年9月 当社 取締役就任(現任) 平成19年6月 (株)ユナイテッドアローズ社外監査役就任(現任) 平成21年3月 昭和情報機器(株)社外監査役就任(現任)	(注4)	-
取締役		中神 康議	昭和39年3月25日生	昭和61年4月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー(現:アクセンチュア(株))入社 平成3年6月 米国カルフォルニア大学MBA修了 平成3年7月 (株)コーポレート ディレクション入社 平成16年9月 当社 監査役就任 平成17年3月 あすかコーポレートアドバイザー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社 取締役就任(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役		國保 雅昭	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 (株)富士銀行(現:みずほコーポレート銀行)入行 平成10年7月 同行 海外営業部詰 参事役 F.I.F オーストリア出向 平成12年7月 同行 国際部 参事役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 アセットマネジメント部付 参事役 確定拠出年金サービス(株)出向 平成17年1月 確定拠出年金サービス(株)取締役社 長 平成23年3月 当社 監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		村西 重孝	昭和14年8月16日生	昭和38年4月 三菱商事(株)入社 平成11年9月 メモリーテック(株)入社 平成14年9月 当社 監査役就任(現任) 平成19年10月 (株)ゴルフパラダイス 監査役就任	(注6)	50
監査役		上住 敬一	昭和44年10月6日生	平成4年10月 中央クーパース・アンド・ライブラ ンド国際税務事務所(現:税理士法人ブ ライスウォーターハウスクーパース) 入所 平成8年4月 公認会計士 登録 平成9年1月 ブライスウォーターハウスクーパ ース ロスアンジェルス事務所入所 平成12年7月 Rojam Entertainment Holdings Limited(香港)入社 平成16年7月 ビズアドバイザーズ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 当社 監査役就任(現任) 平成19年10月 (株)ゴルフパラダイス 監査役就任 平成20年9月 (株)カザアナ 監査役就任(現任)	(注7)	-
計						57,730

- (注) 1. 取締役 木村玄一氏、本田隆男氏、木村正浩氏、橋岡宏成氏及び中神康議氏の5名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 國保雅昭氏、村西重孝氏及び上住敬一氏の3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 木村玄一氏と取締役 木村正浩氏は、兄弟であります。
4. 取締役の任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 監査役 國保雅昭氏の任期は、当社の定款の定めにより前任者の任期を引き継いでいるため、平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
6. 監査役 村西重孝氏の任期は、平成22年3月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
7. 監査役 上住敬一氏の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家のみならず、社員や取引先等、全てのステークホルダーから正しく理解され、ステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。この意識を念頭に置き、全てのステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

これらを実現するために、経営の健全性、効率性及び透明性を高め、経営の意思決定、業務執行・監督、内部統制等について適切な体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外取締役を5名（うち弁護士1名）、監査役を3名（うち社外監査役3名）選任しております。

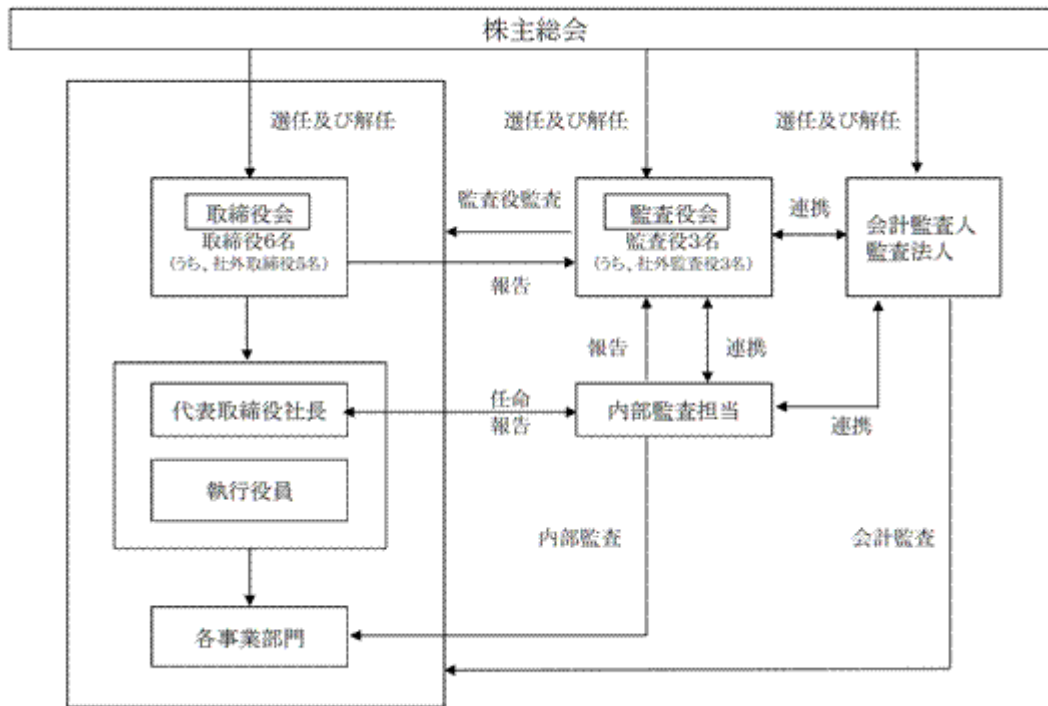
取締役会は取締役6名（うち社外取締役5名）で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回開催しており、社外取締役も出席しております。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、社外監査役3名により構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会が担っている「経営の意思決定と監督機構」と「業務執行機能」の分離を図っております。取締役会は「意思決定と監督機能」を担い、執行役員が各本部の業務執行について責任を持って推進しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

（有価証券報告書提出日現在）



(ロ) 当該体制を採用する理由

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、社外監査役3名による監査の実施を行っているほか、社外取締役5名による取締役会運営を行っております。なお、主要株主の役員が当社の社外取締役であります。当社との取引も僅少であるため、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の監査体制につきましては、社内外の両視点からのチェック機能を有効に活かすべく、「会計監査」、「監査役監査」、「内部監査」の3つからなる監査体制を構築しております。

「会計監査」

会計監査は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しており、取締役が作成した財務諸表等により、企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

「監査役監査」

監査役は、会計監査のみならず業務監査を行っており、取締役の職務執行状況全般にわたった監査を行うことで、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めております。

「内部監査」

代表取締役社長は内部監査担当者を指名し、内部監査担当者は、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施し、代表取締役社長及び監査役会に対して報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会的な責務を果たし、社会からの揺るぎない信頼を築くことこそが企業経営の基本原則であると位置づけております。この基本原則のもと、当社は企業・経営倫理の遵守、行動規範の指針等、当社のコンプライアンス体制の運営状況につき監督・浸透・徹底を図る責任者として、リスクマネジメント部を設置しております。リスクマネジメント部は、顧客会員の情報を取り扱う企業の責任を負い、社内でも情報管理システムの構築・維持を図ると共に社内啓発活動、プライバシーポリシーの構築、同ポリシーに準拠した監査等の活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役について

(イ) 社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。

木村玄一氏は、当社の属するゴルフ業界に関する深い造詣から、当社事業推進における施策に対し、様々な助言、意見を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

本田隆男氏は、経営者としての見識が高く、資本政策や事業計画等の当社経営施策の根幹を成す重要事案に対して様々な見解や助言をもらうため、選任しております。

木村正浩氏は、当社の属するゴルフ業界に関する深い造詣から、当社事業推進における施策に対し、様々な助言、意見を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

橋岡宏成氏は、弁護士として培われた企業法務の幅広い知識を当社の経営に活かしたいため、選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

中神康議氏は、企業財務及び会計に関する高い見識を当社の経営に活かしたいため、選任しております。

(ロ) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

國保雅昭氏は、大手金融機関での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしたいため、選任しております。

村西重孝氏は、これまでの職務経歴において培われてきた主計部門に関する深い造詣と高い知識や法令・定款の遵守に係る見識を監査体制の強化に活かしたいため、選任しております。

上住敬一氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な立場から当社監査役として適切な助言が期待できるものと判断し、監査役として選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、内部監査および内部統制を担当している内部監査担当者および会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(ハ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である木村玄一氏及び木村正浩氏は、それぞれその他の關係会社である株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役、常務取締役であり、営業取引關係及び資本關係があります。同じく社外取締役である本田隆男氏、橋岡宏成氏及び中神康議氏、社外監査役である國保雅昭氏、村西重孝氏及び上住敬一氏においては、当社との間に利害關係はありません。

役員報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,264	37,950	2,314	1
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
 4. 2. の取締役(社外取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠として、平成20年3月26日開催の第9回定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く。)に対して発行する新株予約権に関する報酬額として、年額50,000千円を上限として決議いただいております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の決定方針

当社は役員の報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬につきましては、役位および担当職務、各期の業績等を総合的に勘案して、取締役会により決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は前述のとおり、金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 山口光信 柴田憲一

(注) 提出会社の財務書類について監査関連業務を行っている監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

(ロ) 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社の取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 98,843千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビットアイル	970	98,843	取引関係の強化・維持のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	3,975	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	3,975	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成21年12月31日)

内部統制構築に関する助言等の報酬であります。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

当該異動については臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等

選任する公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年3月26日（第11回定時株主総会開催日）

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年3月25日

(4) 退任する公認会計士等が直近2年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年3月26日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,354	577,702
売掛金	1,113,684	1,501,780
商品及び製品	1,114,730	1,387,408
原材料及び貯蔵品	6,782	5,553
繰延税金資産	163,220	128,137
その他	159,570	180,606
貸倒引当金	572	429
流動資産合計	3,575,770	3,780,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,137	345,473
工具、器具及び備品	76,734	131,924
リース資産	137,835	149,994
建設仮勘定	21,461	111,945
減価償却累計額	191,940	275,425
有形固定資産合計	360,228	463,912
無形固定資産		
のれん	249,841	200,569
ソフトウェア仮勘定	-	710,131
リース資産	349,335	278,470
その他	339,461	367,910
無形固定資産合計	938,638	1,557,082
投資その他の資産		
投資有価証券	55,193	103,260
敷金	260,998	282,313
繰延税金資産	33,714	12,550
その他	205,628	217,000
貸倒引当金	68	709
投資その他の資産合計	555,465	614,414
固定資産合計	1,854,333	2,635,409
資産合計	5,430,103	6,416,168

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,964	1,159,723
短期借入金	170,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,676	266,000
リース債務	102,783	111,117
未払金	299,085	335,209
未払法人税等	214,258	21,212
ポイント引当金	210,372	213,470
その他	249,587	154,654
流動負債合計	2,215,728	3,161,387
固定負債		
長期借入金	-	134,000
リース債務	398,296	300,414
役員退職慰労引当金	-	5,250
その他	67,270	33,492
固定負債合計	465,566	473,157
負債合計	2,681,295	3,634,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	1,063,695	1,149,423
自己株式	-	80,265
株主資本合計	2,674,646	2,680,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,968	29,250
繰延ヘッジ損益	-	552
評価・換算差額等合計	3,968	28,698
新株予約権	70,192	72,815
純資産合計	2,748,808	2,781,623
負債純資産合計	5,430,103	6,416,168

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,841,105	13,165,736
売上原価	7,618,104	7,717,970
売上総利益	5,223,000	5,447,766
販売費及び一般管理費	₁ 4,432,076	₁ 5,043,383
営業利益	790,924	404,383
営業外収益		
受取利息	6,040	3,253
受取配当金	780	1,039
不動産賃貸料	13,137	11,072
受取損害金	-	5,088
その他	3,972	8,612
営業外収益合計	23,930	29,065
営業外費用		
支払利息	19,939	19,721
貸倒引当金繰入額	-	400
その他	136	343
営業外費用合計	20,076	20,465
経常利益	794,778	412,983
特別利益		
受取和解金	8,700	-
貸倒引当金戻入額	24	-
ポイント引当金戻入額	-	15,153
新株予約権戻入益	-	5,553
特別利益合計	8,724	20,707
特別損失		
投資有価証券売却損	421	1,000
固定資産除却損	₂ 7,303	₂ 6,404
ソフトウェア除却損	-	7,286
リース解約損	34,299	256
事業所移転損失	720	1,530
店舗閉鎖損失	-	6,627
商品廃棄損	2,391	-
特別損失合計	45,135	23,104
税金等調整前当期純利益	758,367	410,586
法人税、住民税及び事業税	335,524	182,925
法人税等調整額	11,682	51,462
法人税等合計	347,206	234,388
当期純利益	411,161	176,197

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,666	824,916
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
当期変動額合計	8,250	-
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
前期末残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
前期末残高	709,842	1,063,695
当期変動額		
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	411,161	176,197
当期変動額合計	353,852	85,728
当期末残高	1,063,695	1,149,423
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	80,265
当期変動額合計	-	80,265
当期末残高	-	80,265
株主資本合計		
前期末残高	2,312,543	2,674,646
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	411,161	176,197
自己株式の取得	-	80,265
当期変動額合計	362,102	5,462
当期末残高	2,674,646	2,680,109

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,650	25,281
当期変動額合計	7,650	25,281
当期末残高	3,968	29,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	552
当期変動額合計	-	552
当期末残高	-	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,650	24,729
当期変動額合計	7,650	24,729
当期末残高	3,968	28,698
新株予約権		
前期末残高	33,785	70,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,407	2,622
当期変動額合計	36,407	2,622
当期末残高	70,192	72,815
純資産合計		
前期末残高	2,357,947	2,748,808
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	411,161	176,197
自己株式の取得	-	80,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,757	27,352
当期変動額合計	390,860	32,815
当期末残高	2,748,808	2,781,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,367	410,586
減価償却費	170,228	239,551
のれん償却額	93,690	101,529
商品廃棄損	2,391	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,405	15,153
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,054	326
受取利息及び受取配当金	6,820	4,293
支払利息	19,939	19,721
株式交付費	37	-
投資有価証券売却損益（ は益）	421	1,000
有形固定資産除却損	3,044	6,404
無形固定資産除却損	3,349	7,286
受取和解金	8,700	-
受取損害金	-	5,088
株式報酬費用	36,407	8,176
売上債権の増減額（ は増加）	82,392	359,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,672	271,448
未収入金の増減額（ は増加）	83,866	15,464
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,907	4,604
前払費用の増減額（ は増加）	7,862	7,421
仕入債務の増減額（ は減少）	90,788	248,948
未払金の増減額（ は減少）	82,660	163,398
未払費用の増減額（ は減少）	47,254	10,419
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,890	7,231
前受金の増減額（ は減少）	2,255	1,085
預り金の増減額（ は減少）	6,495	9,162
その他	5,741	45,830
小計	1,141,908	132,809
利息及び配当金の受取額	7,319	4,739
利息の支払額	18,490	20,326
受取和解金の受取額	8,700	-
損害金の受取額	-	5,088
法人税等の支払額	229,932	354,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,505	232,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,154	196,434
無形固定資産の取得による支出	188,036	624,649
投資有価証券の売却による収入	33	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	33,528
その他	2,501	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,658	855,678

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,000	9,750,000
短期借入金の返済による支出	4,250,000	9,080,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	159,996	157,419
株式の発行による収入	8,212	-
セール・アンド・リースバックによる収入	222,180	-
リース債務の返済による支出	43,865	107,011
自己株式の取得による支出	-	80,265
配当金の支払額	57,309	78,825
その他	-	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,778	647,121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,931	440,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285	1,018,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,354	577,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 平成21年10月1日付で連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しておりますので、当連結会計年度末における連結子会社は存在しません。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる株式会社ゴルフパラダイスの会計期間は、平成21年1月1日から平成21年9月30日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インサイト 平成22年5月14日付で株式会社インサイトの株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年4月1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年4月1日より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 平成21年11月24日付で持分法適用会社であったテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合)の事業の一部譲渡及び解散を決議しておりますので、当連結会計年度末における持分法適用会社は存在しません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>平成21年10月1日付で連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しておりますので、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社インサイトは3月31日から12月31日への決算期変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度において連結対象となった4月以降決算期変更の9ヶ月分の損益を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 当社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 6～47年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社インサイトを連結の範囲に含めております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い前連結会計年度においては、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,092,736千円及び7,495千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は17,357千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「ソフトウェア除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア除却損」は3,349千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>従来、仕入先に対する買掛金と販売奨励金等に対する未収入金は、金額的重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したことから総額表示することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して買掛金及び未収入金が共に93,691千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,616千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,250千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,353,562千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">171,185千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">152,050千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">387,915千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">223,865千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">683,972千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">291,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,228千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,616千円	役員報酬	53,250千円	従業員給与	1,353,562千円	業務委託費	171,185千円	臨時勤務者報酬	152,050千円	地代家賃	387,915千円	賃借料	223,865千円	販売促進費	683,972千円	システム運用管理費	291,597千円	減価償却費	170,228千円	ポイント引当金繰入額	2,405千円	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,688千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,950千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,550,370千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">232,595千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">177,311千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">393,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">179,173千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">742,207千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">491,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,551千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">101,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	52,688千円	役員報酬	67,950千円	従業員給与	1,550,370千円	業務委託費	232,595千円	臨時勤務者報酬	177,311千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,250千円	地代家賃	393,377千円	賃借料	179,173千円	販売促進費	742,207千円	システム運用管理費	491,054千円	減価償却費	239,551千円	のれん償却額	101,529千円	貸倒引当金繰入額	457千円
広告宣伝費	21,616千円																																																
役員報酬	53,250千円																																																
従業員給与	1,353,562千円																																																
業務委託費	171,185千円																																																
臨時勤務者報酬	152,050千円																																																
地代家賃	387,915千円																																																
賃借料	223,865千円																																																
販売促進費	683,972千円																																																
システム運用管理費	291,597千円																																																
減価償却費	170,228千円																																																
ポイント引当金繰入額	2,405千円																																																
広告宣伝費	52,688千円																																																
役員報酬	67,950千円																																																
従業員給与	1,550,370千円																																																
業務委託費	232,595千円																																																
臨時勤務者報酬	177,311千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,250千円																																																
地代家賃	393,377千円																																																
賃借料	179,173千円																																																
販売促進費	742,207千円																																																
システム運用管理費	491,054千円																																																
減価償却費	239,551千円																																																
のれん償却額	101,529千円																																																
貸倒引当金繰入額	457千円																																																
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,349千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,303千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,271千円	工具、器具及び備品	1,772千円	ソフトウェア	3,349千円	原状回復費用	910千円	合計	7,303千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,404千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,141千円	工具、器具及び備品	547千円	リース資産	715千円	合計	6,404千円																														
建物及び構築物	1,271千円																																																
工具、器具及び備品	1,772千円																																																
ソフトウェア	3,349千円																																																
原状回復費用	910千円																																																
合計	7,303千円																																																
建物及び構築物	5,141千円																																																
工具、器具及び備品	547千円																																																
リース資産	715千円																																																
合計	6,404千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,740	750	-	164,490
合計	163,740	750	-	164,490

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加750株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	70,192
	合計	-	-	-	-	-	70,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 第10回定時株主総会	普通株式	57,309	利益剰余金	350	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	-	-	164,490
合計	164,490	-	-	164,490
自己株式				
普通株式(注)	-	4,320	-	4,320
合計	-	4,320	-	4,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年 9月30日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	480	-	-	480	-
	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1、2	普通株式	2,060	-	140	1,920	-
	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 (注)1、2	普通株式	720	-	160	560	-
	平成16年 9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	-	-	500	-
	平成17年 9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	-	-	100	-
	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	72,815
合計		-	3,860	-	300	3,560	72,815

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,018,354千円	577,702千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,018,354千円	577,702千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>256,042</td> <td>191,711</td> <td>-</td> <td>64,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>657,835</td> <td>354,971</td> <td>117,963</td> <td>184,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913,877</td> <td>546,682</td> <td>117,963</td> <td>249,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,556千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 84,731千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,827千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,800千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	256,042	191,711	-	64,331	ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900	合計	913,877	546,682	117,963	249,231	1年内	159,976千円	1年超	187,580千円	合計	347,556千円	支払リース料	200,827千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円	減価償却費相当額	153,139千円	支払利息相当額	13,800千円	減損損失	-千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>117,200</td> <td>90,772</td> <td>-</td> <td>26,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>533,351</td> <td>315,707</td> <td>117,963</td> <td>99,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,552</td> <td>406,480</td> <td>117,963</td> <td>126,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>116,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,563千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52,054千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	117,200	90,772	-	26,428	ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680	合計	650,552	406,480	117,963	126,108	1年内	116,045千円	1年超	71,517千円	合計	187,563千円	支払リース料	147,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円	減価償却費相当額	103,743千円	支払利息相当額	8,112千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具、器具及び備品	256,042	191,711	-	64,331																																																																			
ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900																																																																			
合計	913,877	546,682	117,963	249,231																																																																			
1年内	159,976千円																																																																						
1年超	187,580千円																																																																						
合計	347,556千円																																																																						
支払リース料	200,827千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円																																																																						
減価償却費相当額	153,139千円																																																																						
支払利息相当額	13,800千円																																																																						
減損損失	-千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具、器具及び備品	117,200	90,772	-	26,428																																																																			
ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680																																																																			
合計	650,552	406,480	117,963	126,108																																																																			
1年内	116,045千円																																																																						
1年超	71,517千円																																																																						
合計	187,563千円																																																																						
支払リース料	147,388千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円																																																																						
減価償却費相当額	103,743千円																																																																						
支払利息相当額	8,112千円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の定期預金による運用を行っております。

事業を行うための設備投資資金及び運転資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、定期的に各担当部門長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日です。短期借入金は、円貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約を行っております。複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っております。

為替予約取引及び複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	577,702	577,702	-
(2)売掛金	1,501,780	1,501,780	-
(3)投資有価証券	103,260	103,260	-
資産計	2,182,743	2,182,743	-
(1)買掛金	1,159,723	1,159,723	-
(2)未払金	335,209	335,209	-
(3)短期借入金	900,000	900,000	-
負債計	2,394,933	2,394,933	-
デリバティブ取引(1)	(931)	(931)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	577,702
売掛金	1,501,780

3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	55,193	6,693
合計		48,500	55,193	6,693

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33	-	421

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,843	48,500	50,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,417	5,433	1,016
合計		103,260	53,933	49,326

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	20,640	9,501	931

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、連結子会社を除き、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金への掛金支払額は29,034千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 36,407千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	額面普通株式48株	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成13年9月15日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	自平成15年8月1日 至平成17年8月1日	自平成16年1月23日 至平成17年8月1日
権利行使期間	自平成15年9月15日 至平成22年8月29日	自平成16年11月1日 至平成24年8月31日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注5)	(注5)	(注5)
対象勤務期間	自平成16年10月1日 至平成18年10月1日	自平成17年10月3日 至平成19年10月1日	自平成20年4月25日 至平成22年4月24日
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年6月30日	自平成19年10月1日 至平成27年6月30日	自平成22年4月25日 至平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

- 3.(1)権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日まででは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日まででは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2)権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4)この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4.(1)権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2)権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4)この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5.(1)新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3)この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	750	480	2,060	720
権利確定	-	-	-	-
権利行使	750	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	480	2,060	720

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	5,840
付与	-	-	-
失効	-	-	640
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	5,200
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	500	100	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	500	100	-

単価情報

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	11,000	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価（円）	20,050	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 8,176千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 5,553千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年 2月28日	平成15年 8月 1日	平成16年 1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	自 平成15年 8月 1日 至 平成17年 8月 1日	自 平成16年 1月23日 至 平成17年 8月 1日
権利行使期間	自 平成16年11月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日

	平成16年 9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年 3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月 1日	平成17年10月 3日	平成20年 4月25日
権利確定条件	(注4)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	自 平成16年10月 1日 至 平成18年10月 1日	自 平成17年10月 3日 至 平成19年10月 1日	自 平成20年 4月25日 至 平成22年 4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成19年10月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成22年 4月25日 至 平成30年 4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式 1株につき 3株の割合をもって、平成15年11月18日付で 1株につき 4株の割合をもって、さらに平成16年 8月16日付で 1株につき 5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
 - 平成15年 2月28日から平成16年11月 1日まで勤務した者は、平成16年11月 1日から平成17年 8月31日までは、権利を付与された株式数の 2分の 1 について権利を行使することができる。
 - 平成15年 2月28日から平成17年 9月 1日まで勤務した者は、平成17年 9月 1日から平成24年 8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4)この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4.(1)新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2)権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3)この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	480	2,060	720
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	140	160
未行使残	480	1,920	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	5,200
付与	-	-	-
失効	-	-	120
権利確定	-	-	5,080
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	500	100	-
権利確定	-	-	5,080
権利行使	-	-	-
失効	-	-	360
未行使残	500	100	4,720

単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	15,427

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,465</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,897</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">85,621</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,220</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">21,186</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 33,714</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>留保金課税(法人税)</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額(法人税)</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,465	未払賞与否認	35,897	ポイント引当金繰入否認	85,621	減損損失否認	13,299	商品評価損否認	2,588	その他	7,347	合計	163,220	リース資産減損否認	21,186	減価償却超過額	13,590	その他	1,662	合計	36,438	その他有価証券評価差額金	2,724	合計	2,724	法定実効税率	40.7(%)	(調整)		交際費の損金不算入	0.5	株式報酬費用の損金不算入	2.0	留保金課税(法人税)	2.7	法人税額の特別控除額(法人税)	4.0	のれん償却額	5.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,827</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">86,882</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,137</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">7,886</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,489</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 12,550</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>留保金課税(法人税)</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,827	ポイント引当金繰入否認	86,882	減損損失否認	13,299	繰越欠損金	22,430	その他	2,696	合計	128,137	リース資産減損否認	7,886	減価償却超過額	12,803	役員退職慰労引当金繰入否認	2,136	その他	10,212	合計	33,040	その他有価証券評価差額金	20,489	合計	20,489	法定実効税率	40.7(%)	(調整)		交際費の損金不算入	3.5	株式報酬費用の損金不算入	0.8	新株予約権戻入益の益金不算入	0.6	留保金課税(法人税)	0.7	住民税均等割	2.4	のれん償却額	10.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1
未払事業税否認	18,465																																																																																										
未払賞与否認	35,897																																																																																										
ポイント引当金繰入否認	85,621																																																																																										
減損損失否認	13,299																																																																																										
商品評価損否認	2,588																																																																																										
その他	7,347																																																																																										
合計	163,220																																																																																										
リース資産減損否認	21,186																																																																																										
減価償却超過額	13,590																																																																																										
その他	1,662																																																																																										
合計	36,438																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,724																																																																																										
合計	2,724																																																																																										
法定実効税率	40.7(%)																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費の損金不算入	0.5																																																																																										
株式報酬費用の損金不算入	2.0																																																																																										
留保金課税(法人税)	2.7																																																																																										
法人税額の特別控除額(法人税)	4.0																																																																																										
のれん償却額	5.0																																																																																										
その他	1.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																										
未払事業税否認	2,827																																																																																										
ポイント引当金繰入否認	86,882																																																																																										
減損損失否認	13,299																																																																																										
繰越欠損金	22,430																																																																																										
その他	2,696																																																																																										
合計	128,137																																																																																										
リース資産減損否認	7,886																																																																																										
減価償却超過額	12,803																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入否認	2,136																																																																																										
その他	10,212																																																																																										
合計	33,040																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,489																																																																																										
合計	20,489																																																																																										
法定実効税率	40.7(%)																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費の損金不算入	3.5																																																																																										
株式報酬費用の損金不算入	0.8																																																																																										
新株予約権戻入益の益金不算入	0.6																																																																																										
留保金課税(法人税)	0.7																																																																																										
住民税均等割	2.4																																																																																										
のれん償却額	10.1																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中古事業

事業の内容 中古ゴルフクラブの買取・販売、「ゴルフパラダイス」直営店及びフランチャイズチェーンの本部運営

企業結合の法的形式

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン(当社)を吸収合併承継会社、株式会社ゴルフパラダイス(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン(当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的とし、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、東京都大田区に将来売却予定の不動産を有しております。なお、現在は賃貸しているため、賃貸等不動産としております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,397千円であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
174,809	3,590	171,218	146,412

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,593,214	2,371,149	876,741	12,841,105	-	12,841,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,593,214	2,371,149	876,741	12,841,105	-	12,841,105
営業費用	8,825,715	1,026,280	765,378	10,617,374	1,432,806	12,050,180
営業利益	767,498	1,344,868	111,363	2,223,730	1,432,806	790,924
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,372,741	366,561	211,906	2,951,209	2,478,893	5,430,103
減価償却費	148,280	13,324	12,996	174,601	89,317	263,918
資本的支出	113,857	10,830	10,454	135,141	744,413	879,555

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品サービス等
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,432,806千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,478,893千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,533,364	2,534,557	1,097,814	13,165,736	-	13,165,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,533,364	2,534,557	1,097,814	13,165,736	-	13,165,736
営業費用	8,914,162	1,131,424	932,730	10,978,317	1,783,036	12,761,353
営業利益	619,201	1,403,133	165,084	2,187,419	1,783,036	404,383
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,009,901	881,906	271,863	4,163,671	2,252,496	6,416,168
減価償却費	60,962	16,557	9,586	87,106	152,444	239,551
資本的支出	202,131	192,400	33,055	427,587	520,320	947,907

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当期より、従来の「ゴルフ用品Eコマース事業」「ゴルフ場向けサービス事業」「メディア事業」はそれぞれ「リテールビジネス」「ゴルフ場ビジネス」「メディアビジネス」に名称変更しております。
3. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,783,036千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,252,496千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	東名観光開発株式会社 （注）3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	予約及びASPサービスの販売 役員の兼任	予約サービスの提供 （注）1、2	2,587	売掛金	174
							ASPサービスの提供 （注）1、2	1,215	売掛金	105

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3．当社取締役木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

東名観光開発株式会社については、取引金額等の重要性が低下したため、当連結会計年度より開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	16,284円36銭	1株当たり純資産額	16,912円08銭
1株当たり当期純利益金額	2,506円25銭	1株当たり当期純利益金額	1,071円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,491円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,067円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	411,161	176,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,161	176,197
期中平均株式数(株)	164,054	164,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	944	673
(うち新株予約権)(株)	(944)	(673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,320株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	900,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,676	266,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,783	111,117	3.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	134,000	0.6	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	398,296	300,414	3.9	平成24年～26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	737,755	1,711,531	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,000	68,000	-	-
リース債務	114,944	117,445	68,024	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,758,560	3,393,805	3,185,671	3,827,699
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	10,270	181,164	81,793	137,357
四半期純利益金額(純損失) (千円)	10,225	90,640	29,510	66,271
1株当たり四半期純利益金額 (純損失)(円)	62.16	551.04	179.41	403.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,354	569,730
売掛金	1,113,684	1,485,845
商品及び製品	1,114,730	1,387,408
原材料及び貯蔵品	6,782	5,553
前渡金	5	67
前払費用	59,120	65,657
関係会社短期貸付金	-	193,000
繰延税金資産	163,220	106,140
未収入金	97,109	114,102
その他	3,334	241
貸倒引当金	572	127
流動資産合計	3,575,770	3,927,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,689	153,689
建物付属設備	162,448	190,684
工具、器具及び備品	76,734	125,539
リース資産	137,835	137,835
建設仮勘定	21,461	111,945
減価償却累計額	191,940	265,158
有形固定資産合計	360,228	454,535
無形固定資産		
のれん	249,841	156,150
借地権	100,000	100,000
商標権	1,124	883
ソフトウェア	220,376	252,882
ソフトウェア仮勘定	17,357	674,043
リース資産	349,335	273,608
その他	602	3,380
無形固定資産合計	938,638	1,460,949
投資その他の資産		
投資有価証券	55,193	98,843
関係会社株式	-	50,000
長期預金	200,000	200,000
敷金	260,998	276,699
繰延税金資産	33,714	3,853
破産更生債権等	68	309
その他	5,560	7,383
貸倒引当金	68	309
投資その他の資産合計	555,465	636,779
固定資産合計	1,854,333	2,552,264
資産合計	5,430,103	6,479,884

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 902,964	1 1,105,308
短期借入金	170,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,676	266,000
リース債務	102,783	106,644
未払金	1 299,085	1 441,338
未払費用	145,689	50,178
未払法人税等	214,258	21,038
未払消費税等	28,187	17,615
前受金	10,352	9,266
預り金	1 29,657	31,388
前受収益	3,024	5,555
ポイント引当金	210,372	213,470
1年内リース資産減損勘定	32,676	32,676
その他	-	931
流動負債合計	2,215,728	3,201,413
固定負債		
長期借入金	-	134,000
リース債務	398,296	291,651
長期リース資産減損勘定	52,054	19,377
役員退職慰労引当金	-	5,250
その他	15,216	13,220
固定負債合計	465,566	463,499
負債合計	2,681,295	3,664,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金	786,035	786,035
資本剰余金合計	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,695	1,182,169
利益剰余金合計	1,063,695	1,182,169
自己株式	-	80,265
株主資本合計	2,674,646	2,712,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,968	29,853
繰延ヘッジ損益	-	552
評価・換算差額等合計	3,968	29,301
新株予約権	70,192	72,815
純資産合計	2,748,808	2,814,971
負債純資産合計	5,430,103	6,479,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
リテールビジネス	3 8,153,821	9,533,364
ゴルフ場ビジネス	2,371,149	2,464,064
メディアビジネス	876,741	3 1,097,814
売上高合計	11,401,713	13,095,244
売上原価		
リテールビジネス事業原価		
商品期首たな卸高	737,544	1,114,206
合併による商品受入高	254,787	-
当期商品仕入高	6,318,915	7,397,090
合計	7,311,248	8,511,296
商品期末たな卸高	1,114,206	1,386,706
商品売上原価	6,197,042	7,124,590
カード手数料	135,047	153,777
リテールビジネス事業原価	6,332,090	3 7,278,367
ゴルフ場ビジネス事業原価	74,511	3 56,845
メディアビジネス事業原価	295,672	3 369,240
売上原価合計	6,702,274	7,704,453
売上総利益	4,699,438	5,390,790
販売費及び一般管理費	1 3,890,664	1, 3 4,939,580
営業利益	808,774	451,209
営業外収益		
受取利息	3 15,590	3 4,299
受取配当金	582	970
仕入割引	1,932	2,483
経営指導料	3 5,450	3 1,523
不動産賃貸料	3,575	10,397
受取損害金	-	5,088
その他	1,040	3,896
営業外収益合計	28,170	28,659
営業外費用		
支払利息	19,634	19,407
株式交付費	37	-
その他	4	325
営業外費用合計	19,677	19,733
経常利益	817,267	460,135

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
受取和解金	8,700	-
貸倒引当金戻入額	24	-
ポイント引当金戻入額	-	15,153
新株予約権戻入益	-	5,553
特別利益合計	8,724	20,707
特別損失		
投資有価証券売却損	421	-
固定資産除却損	2 4,391	2 5,611
ソフトウェア除却損	-	7,286
リース解約損	34,299	74
事業所移転損失	720	-
店舗閉鎖損失	-	6,627
投資有価証券評価損	37,500	-
商品廃棄損	2,391	-
抱合せ株式消滅差損	114,892	-
特別損失合計	194,615	19,600
税引前当期純利益	631,376	461,242
法人税、住民税及び事業税	334,151	182,744
法人税等調整額	6,611	69,554
法人税等合計	327,539	252,299
当期純利益	303,837	208,943

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,666	824,916
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
当期変動額合計	8,250	-
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,035	786,035
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,167	1,063,695
当期変動額		
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	303,837	208,943
当期変動額合計	246,528	118,474
当期末残高	1,063,695	1,182,169
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	80,265
当期変動額合計	-	80,265
当期末残高	-	80,265
株主資本合計		
前期末残高	2,419,868	2,674,646
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	303,837	208,943
自己株式の取得	-	80,265
当期変動額合計	254,778	38,208
当期末残高	2,674,646	2,712,854

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,650	25,884
当期変動額合計	7,650	25,884
当期末残高	3,968	29,853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	552
当期変動額合計	-	552
当期末残高	-	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,650	25,332
当期変動額合計	7,650	25,332
当期末残高	3,968	29,301
新株予約権		
前期末残高	33,785	70,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,407	2,622
当期変動額合計	36,407	2,622
当期末残高	70,192	72,815
純資産合計		
前期末残高	2,465,272	2,748,808
当期変動額		
新株の発行	8,250	-
剰余金の配当	57,309	90,469
当期純利益	303,837	208,943
自己株式の取得	-	80,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,757	27,954
当期変動額合計	283,535	66,163
当期末残高	2,748,808	2,814,971

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 47年 建物付属設備 6～21年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 47年 建物付属設備 3～21年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき、期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、総資産の100分の1を超えることになったため、区分表示しております。なお、前事業年度の「未収入金」は10,810千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「ソフトウェア除却損」は、前事業年度まで、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア除却損」は437千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>従来、仕入先に対する買掛金と販売奨励金等に対する未収入金は、金額的重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したことから総額表示することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して買掛金及び未収入金が共に93,691千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																														
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,593千円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	255千円	立替金	2,632千円	流動負債		買掛金	49,593千円	未払金	1,078千円	預り金	1,575千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">193,000千円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td> 未収利息</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,149千円</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">114,198千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	165千円	短期貸付金	193,000千円	未収入金	1,783千円	未収利息	17千円	流動負債		買掛金	28,149千円	未払金	114,198千円
流動資産																															
売掛金	255千円																														
立替金	2,632千円																														
流動負債																															
買掛金	49,593千円																														
未払金	1,078千円																														
預り金	1,575千円																														
流動資産																															
売掛金	165千円																														
短期貸付金	193,000千円																														
未収入金	1,783千円																														
未収利息	17千円																														
流動負債																															
買掛金	28,149千円																														
未払金	114,198千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,250千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,177,867千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">140,905千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">280,671千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">221,269千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">585,169千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">291,597千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,866千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,991千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23,422千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,417千円	役員報酬	53,250千円	従業員給与	1,177,867千円	業務委託費	164,000千円	臨時勤務者報酬	140,905千円	地代家賃	280,671千円	賃借料	221,269千円	販売促進費	585,169千円	システム運用管理費	291,597千円	減価償却費	162,866千円	ポイント引当金繰入額	12,991千円	のれん償却額	23,422千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は16.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,489千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,481,966千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">230,840千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">177,311千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">382,981千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">172,215千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">742,207千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">492,342千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232,626千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">93,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	52,489千円	役員報酬	53,550千円	従業員給与	1,481,966千円	業務委託費	230,840千円	臨時勤務者報酬	177,311千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,250千円	地代家賃	382,981千円	賃借料	172,215千円	販売促進費	742,207千円	システム運用管理費	492,342千円	減価償却費	232,626千円	のれん償却額	93,690千円	貸倒引当金繰入額	433千円
広告宣伝費	20,417千円																																																		
役員報酬	53,250千円																																																		
従業員給与	1,177,867千円																																																		
業務委託費	164,000千円																																																		
臨時勤務者報酬	140,905千円																																																		
地代家賃	280,671千円																																																		
賃借料	221,269千円																																																		
販売促進費	585,169千円																																																		
システム運用管理費	291,597千円																																																		
減価償却費	162,866千円																																																		
ポイント引当金繰入額	12,991千円																																																		
のれん償却額	23,422千円																																																		
広告宣伝費	52,489千円																																																		
役員報酬	53,550千円																																																		
従業員給与	1,481,966千円																																																		
業務委託費	230,840千円																																																		
臨時勤務者報酬	177,311千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,250千円																																																		
地代家賃	382,981千円																																																		
賃借料	172,215千円																																																		
販売促進費	742,207千円																																																		
システム運用管理費	492,342千円																																																		
減価償却費	232,626千円																																																		
のれん償却額	93,690千円																																																		
貸倒引当金繰入額	433千円																																																		
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,772千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">437千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,391千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,271千円	工具、器具及び備品	1,772千円	ソフトウェア	437千円	原状回復費	910千円	合計	4,391千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,141千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,611千円</td></tr> </table>	建物付属設備	5,141千円	工具、器具及び備品	470千円	合計	5,611千円																																		
建物及び構築物	1,271千円																																																		
工具、器具及び備品	1,772千円																																																		
ソフトウェア	437千円																																																		
原状回復費	910千円																																																		
合計	4,391千円																																																		
建物付属設備	5,141千円																																																		
工具、器具及び備品	470千円																																																		
合計	5,611千円																																																		
<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">39,522千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> </table> <p>関係会社のうち、株式会社ゴルフパラダイスは、平成21年10月1日付で当社が吸収合併しております。取引高のうち、株式会社ゴルフパラダイスとの取引高は、吸収合併までの平成21年1月1日から平成21年9月30日までの期間の金額を記載しております。</p>	関係会社への売上高	39,522千円	関係会社よりの受取利息	9,549千円	関係会社経営指導料	5,450千円	<p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">184,218千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">12,132千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,523千円</td></tr> </table> <p>関係会社の株式会社インサイトは、平成22年5月14日付で当社が株式を取得しております。取引高のうち、株式会社インサイトとの取引高は、みなし取得日である平成22年4月1日から平成22年12月31日までの期間の金額を記載しております。</p>	売上高	3,438千円	売上原価	184,218千円	販売費及び一般管理費	12,132千円	受取利息	1,126千円	経営指導料	1,523千円																																		
関係会社への売上高	39,522千円																																																		
関係会社よりの受取利息	9,549千円																																																		
関係会社経営指導料	5,450千円																																																		
売上高	3,438千円																																																		
売上原価	184,218千円																																																		
販売費及び一般管理費	12,132千円																																																		
受取利息	1,126千円																																																		
経営指導料	1,523千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	-	4,320	-	4,320
合計	-	4,320	-	4,320

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	256,042	191,711	-	64,331	工具、器具及び備品	117,200	90,772	-	26,428
ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900	ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680
合計	913,877	546,682	117,963	249,231	合計	650,552	406,480	117,963	126,108
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159,976千円 1年超 187,580千円 合計 347,556千円 リース資産減損勘定の残高 84,731千円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,045千円 1年超 71,517千円 合計 187,563千円 リース資産減損勘定の残高 52,054千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額、減損損失 支払リース料 200,827千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,676千円 減価償却費相当額 153,139千円 支払利息相当額 13,800千円 減損損失 -千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 147,388千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,676千円 減価償却費相当額 103,743千円 支払利息相当額 8,112千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
18,465	2,827
未払賞与否認	ポイント引当金繰入否認
35,897	86,882
ポイント引当金繰入否認	減損損失否認
85,621	13,299
減損損失否認	商品評価損否認
13,299	630
商品評価損否認	その他
2,588	2,500
その他	合計
7,347	106,140
合計	
163,220	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
リース資産減損否認	リース資産減損否認
21,186	7,886
減価償却超過額	減価償却超過額
13,590	12,803
その他	役員退職慰労引当金繰入否認
1,662	2,136
合計	その他
36,438	1,515
	合計
	24,343
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,724	20,489
合計	合計
2,724	20,489
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
33,714	3,853
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7(%)	40.7(%)
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入	交際費の損金不算入
0.6	3.0
株式報酬費用の損金不算入	株式報酬費用の損金不算入
2.3	0.7
子会社株式消滅差損	新株予約権戻入益の益金不算入
7.4	0.5
留保金課税(法人税)	留保金課税(法人税)
3.2	0.6
住民税均等割	住民税均等割
1.2	2.1
のれん償却額	のれん償却額
1.5	8.3
法人税額の特例控除額	その他
4.8	0.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2	54.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.9	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中古事業

事業の内容 中古ゴルフクラブの買取・販売、「ゴルフパラダイス」直営店及びフランチャイズチェーンの本部運営

企業結合の法的形式

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン(当社)を吸収合併承継会社、株式会社ゴルフパラダイス(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン(当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的とし、平成21年10月1日付で連結子会社である株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	16,284円36銭	1株当たり純資産額	17,120円28銭
1株当たり当期純利益金額	1,852円05銭	1株当たり当期純利益金額	1,271円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,841円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,265円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	303,837	208,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,837	208,943
期中平均株式数(株)	164,054	164,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	944	673
(うち新株予約権)(株)	(944)	(673)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,800株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,320株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ビットアイル	970	98,843
計			970	98,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	153,689	-	-	153,689	82,470	3,590	71,218
建物付属設備	162,448	38,879	10,643	190,684	75,537	16,463	115,146
工具、器具及び備品	76,734	50,990	2,185	125,539	63,547	32,814	61,991
リース資産	137,835	-	-	137,835	43,603	27,567	94,232
建設仮勘定	21,461	112,820	22,336	111,945	-	-	111,945
有形固定資産計	552,169	202,690	35,166	719,693	265,158	80,436	454,535
無形固定資産							
のれん	273,264	-	-	273,264	117,113	93,690	156,150
借地権	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000
商標権	1,184	-	-	1,184	301	241	883
ソフトウェア	484,275	119,606	12,346	591,535	338,652	79,812	252,882
ソフトウェア仮勘定	17,357	711,593	54,907	674,043	-	-	674,043
リース資産	377,076	-	-	377,076	103,468	75,727	273,608
その他	602	2,777	-	3,380	-	-	3,380
無形固定資産計	1,253,761	833,976	67,253	2,020,484	559,534	249,472	1,460,949

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	既存サービス冗長化用サーバ	20,439千円
	店舗新設	17,316千円
	本社オフィス増床	8,590千円
建設仮勘定	システム基盤構築用サーバ	112,820千円
ソフトウェア	c to c(個人消費者間)システム	42,963千円
	情報基盤構築システム	31,211千円
	モバイルサイトリニューアルシステム	16,000千円
ソフトウェア仮勘定	システム基盤構築	711,593千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	640	1,005	637	572	436
ポイント引当金	210,372	213,470	-	210,372	213,470
役員退職慰労引当金	-	5,250	-	-	5,250

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、使用実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,499
預金の種類 普通預金	547,231
小計	547,231
合計	569,730

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード株式会社	457,756
株式会社ジェーシービー	288,896
三菱UFJニコス株式会社	106,003
株式会社アコーディア・ゴルフ	76,126
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	54,977
その他	502,084
合計	1,485,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,113,684	12,527,765	12,155,604	1,485,845	89.1	37.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品 販売用ゴルフ用品	1,387,408
合計	1,387,408

ニ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品 店舗販促物貯蔵品等	5,553
合計	5,553

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ブリヂストンスポーツ東日本	154,357
キャロウェイゴルフ株式会社	102,552
S R Iスポーツ株式会社	94,689
株式会社千代田	66,102
株式会社ナイキジャパン	61,731
その他	625,877
合計	1,105,308

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社インサイト	111,362
アビームコンサルティング株式会社	47,317
株式会社情報科学センター	31,064
株式会社トラフィックゲート	11,899
株式会社トーセ	9,975
その他	229,719
合計	441,338

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
合計	900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.golfdigest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期報告書（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年5月13日に関東財務局長に提出。
第12期第2四半期報告書（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月12日に関東財務局長に提出。
第12期第3四半期報告書（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月11日に関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年3月1日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に
基づく臨時報告書。

(5)自己株券買付状況報告書

平成23年1月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。